

第2号議案

令和3年度事業計画書及び収支予算書（見積損益計算書）の承認
について

令和3年度予算関係書類

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

目 次

第2号議案-1 令和3年度の事業計画書	1
(全日本自動車部品卸商協同組合経営理念)	2
I. 事業計画書	3
1. 共同購入・あっせん事業に関する事業	3
2. 共同宣伝・販売促進及び市場開拓に関する事業	4
3. 共同受発注システムの開発・運用に関する事業	5
4. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業	5
5. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	6
6. 教育及び情報の提供に関する事業	6
7. 組合員の福利厚生等に関する事業	7
8. 前各号の事業に関する付帯事業	7
9. その他	8
II. 諸会議の開催	8
第2号議案-2 令和3年度収支予算書（見積損益計算書）	11
1. 収支予算書（見積損益計算書）	11～13

第2号議案-1

令和3年度の事業計画書(案)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合の経営理念

健全な自動車補修部品市場の形成を通して、

組合員企業の成長と繁栄を実現し

組合員全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに

併せて安全快適な車社会の発展に貢献する。

以上の経営理念に基づいて、次の目標に向かって事業を進めます。

1. 地域自動車部品商の社会的地位の向上
2. 企業活動における公正な取引環境の実現
3. 高品質な部品を適正な価格で調達すること
4. 自動車アフターマーケット業界の他団体との円滑な交流
5. 新技術に対する学習・研究・啓蒙・情報提供
6. 組合員の経営の向上と安定
7. 人材の育成（組合員及び従業員の資質の向上）

令和3年度事業計画書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

I 事業計画

1. 共同購入・あっせん事業に関する事業

(1) 購買事業

この事業は、組合員から委託を受けて、本組合が共同購入する自動車の部品及び用品をZEN-bukyoモール（共同受発注システムの共同購買サイト）及びZEN-bukyoToolモールに出展掲載し、組合員が需要する次の品目を組合員に提供する。

本事業は利用者の手数料収入と賦課金収入等で運営する。

品 目	取引企業数	購 買 高	手 数 料 高
①ワイパーブレード・リフィール	120企業	7,400,000円	222,000円
②自動車用品(ETC,手袋等)	—	3,644,000円	144,320円
・ETC機器	5企業	1,100,000円	33,000円
・間仕切りシート	3企業	200,000円	6,000円
・タイヤチェンジャー等	3企業	650,000円	32,500円
・作業用手袋(池田ゴム)	30企業	1,100,000円	55,000円
・その他の部品・用品等	————	594,000円	17,820円
③ZEN-bukyoToolモール(自動車用品及び作業工具等)	190企業	40,000,000円	1,200,000円
合 計	—	51,044,000円	1,566,320円

◎購入企業数は、延企業数

(2) 購入あっせん事業

この事業は、組合員が購入を希望する自動車部品・用品及び新商品・新商材の紹介・あっせんを行うことにより実施する。

本事業は利用者の手数料収入と賦課金収入等で運営する。

商 品 名	購買高等	手数料高
①中古部品の購入あっせん(BW)	41,765,396円	1,530,700円
②AdBlueの購入あっせん	49,000ℓ	107,800円
③PM. NS, RCオプションの紹介・あっせん	12,727,273円	700,000円
④事務用パソコンの購入あっせん	3,100,000円	82,500円

商 品 名	購 買 高 等	手 数 料 高
⑤作業用ユニホームの購入あっせん	1,583,000円	35,000円
⑥生駒ガラスの購入あっせん	29,700,000円	配送料を値引
⑦オートウェイトイヤの購入あっせん	8,500,000円	配送料を値引
合 計	—	2,456,000円

2. 共同宣伝・販売促進及び市場開拓に関する事業

(1) ZEN-ERiC 部品 (PB 商品) 等の販売促進展示会開催事業

この事業は、共同購買事業の商品のうち、「ワイパーブレード」等、全部協の「ZEN-ERiC 部品 (PB 商品)」並びに購買あっせん事業の品目のPRと販売促進を行うために、全国数ブロック地域において販売促進展示会開催事業を積極的に実施する。また、本事業は、賦課金収入と共同購買・あっせん手数料で運営する。

(2) 自動車の点検整備推進キャンペーン事業

この事業は、自動車の安全確保を図るとともに、自動車の部品・用品の販売促進のため、国土交通省の主催する自動車点検整備推進協議会の一員として自動車点検整備推進運動に協力して協議会から配布される「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布して、自動車の点検整備推進キャンペーン事業を実施する。また、本事業は、賦課金収入で運営する。

(3) ETC2.0 (ETCを含む。) 車載器セットアップ事業に関する事業

ETC2.0 (ETCを含む。) 車載器のセットアップ及び当該普及並びに販売促進を推進するため、ETCセットアップ事業者の地位を確保し、セットアップ店業務を行う組合員とセットアップ店契約を締結しセットアップ業務機器等を貸与、取扱説明・年2回の現地調査指導及びPR・普及事業を実施する。

本事業は、セットアップ業務機器等の貸与料及びセットアップ料等収入で運営する。

	登録組合員数	登録拠点数	初期登録料・貸与料等
ETC2.0セットアップ事業	40企業	56拠点	1拠点の初期登録料等約89,000円(保証金含む。)

3. 共同受発注システムの開発・運用に関する事業

(1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を行う。

本事業は、共通互換品番検索システムの利用料収入により運営する。

	利用者数	利用拠点数	利 用 料	利用料収入
互換品番検索システム事業	304企業	590拠点	(拠点数×3千円×1.10×12カ月)、ただし、6拠点以上は割引	23,366千円

(2) 共同受発注システム（「ZEN-bukyo モール」）の改善及び運用に関する事業

この事業は、上記1の共同購買事業の円滑な推進を図るため、共同受発注システムとして開発した「ZEN-bukyo モール」の決済システムを改善し、運用する。

本事業は、共通互換品番検索システムの利用料収入により運営する。

事 業 名	改善及び管理運営委託費
サーバー設置費等改善・運営費	804千円

(3) 上記の他、新たに発売されたOEM車リストに係る改訂版を作成するとともに、当該OEM車部品の互換品番データ及び知恵袋のデータを収集し、共通互換品番検索システム及び「ZEN-bukyo モール」に入力する。

4. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業

この事業は、組合員の取引先との取引適正化及び効率化を図るために、「組合員の基礎統計調査と組合員における自動車部品・用品の取引実態調査」を実施する。

本事業は賦課金収入により運営する。

調 査 項 目	調査対象	時 期	費 用
基礎統計・取引実態調査事業	全組合員	10～12月	1,500千円

5. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

この事業は、組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引条件の改善を図るために、上記5の部品の「取引実態調査」結果と経済産業省が作成公表する「自動車補修部品産業未来ビジョン」を踏まえて、組合員の取引先である純正部品販売会社との取引改善交渉及び取引基本契約書締結に関する以下の事業を行う。本事業は、賦課金収入により運営する。

- (1) 経済産業省が公表した「自動車補修部品産業未来ビジョン」に記載されている「自動車補修部品の適正取引の推進（平成26年の改正前は、「自動車補修部品適正取引ガイドライン」）」を踏まえて、平成30年度に神垣顧問弁護士の指導を受けて改訂（当初策定は平成26年）した「新版・基本取引契約書」をもって、組合員たる部品商の地位向上を図るため、自動車メーカー各社、及び純正部品販売会社等と懇談会を順次行うこととする。
- (2) 前号の「新版・基本取引契約書」のほか、買掛金に対する「保証金預け入れ制度」の見直しを求め、売掛債権保全策として「売掛債権保証会社」や、「ファクタリング会社」の活用、及び、「クレジットカード払い」、あるいは、「買掛金の前払方式」、「定期預金担保設定方式」への変更などについて、自動車メーカー及び純正部品販売会社と話し合う。
- (3) 本年度の懇談会は、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、本田技研工業(株)、マツダ(株)の4社に申し入れる。

6. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び生産技術の向上を図るため、次の研修会（講演会、研修会）並びに情報提供をすることにより実施する。

本事業は賦課金収入及び教育・情報事業積立金の取崩により運営するが、情報提供事業については広告費を徴収する。

(1) 研修会（講習会、講演会）の開催

- ① 組合員の事業経営に関する講習会を各県支部（各県部品商組合を含む、以下同じ）と連携して可能な限り開催する。
- ② 部品商の経営改善及び人材育成に重点をおいた研修会・講習会を全国8ブロック及び各県支部単位で開催し、また、組合員の若手経営者、後継者等の次世代経営者等を

対象に「次世代イノベーション会議」を継続開催する。

- ③ 組合員の実務者を対象に「WEB共通互換品番検索システム」、「Zen-bukyo モール」、「Zen-bukyo Tool モール」、「ETC2.0 車載器セットアップ事業」及び「IT化による事務の合理化策」の普及講習会、を希望する各ブロック協議会又は各県支部で開催する。

(2) 情報提供事業

- ① 全部協の組合事業活動並びに各ブロック協議会及び各県支部の事業活動について、毎月1回「メルマガ全部協プライムニュース」として全組合員に配信する。
- ② 組合員の取り扱う部品等の流通等に関する情報の収集及び提供のため、全部協ホームページの組合員ルームを活用し各組合員に情報提供する。
- ③ 旧社団法人全国自動車部品商団体連合会が制作した「部品商業務の基礎知識」のコンテンツをもとに組合員社員教育向けに動画を制作しホームページに掲載する。

7. 組合員の福利厚生等に関する事業

この事業は、組合員及び従業員の福利厚生に寄与する福祉共済の「災害補償付き団体定期(生命)保険・医療保障保険事業」を普及促進する。

また、組合員の販売商品に起因する損害賠償責任を補填するPL保険事業の代理業務とその普及PRを行う。

本事業は、団体保険及びPL保険の事務手数料収入により運営する。

8. 前各号の事業に関する付帯事業

(1) 組合員の指導事業

組合の運営及び共同事業活動について、全国8ブロック(各ブロック協議会を含む)及び各県支部で会議等をオンラインも併用しながら開催し、当該地域の組合員に全部協の事業活動報告を行うとともに、組合員との意見交換を行う。

(2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の1～7の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認により事業運営を行う。

- ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する基

本的事項については、経営組織委員会で討議検討する。

- ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営組織委員会の「取引改善専門部会」で討議検討する。
- ③ 大型自動車、商用車の部品を取り扱う部品商同士の情報交換、及び、大型自動車メーカーとの取引改善、大型車部品に関連した共同事業などの検討を「大型車・商用車部品部会（略称：大型部品商部会）」で討議検討する。
- ④ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業、共同販売・あっせん事業及びETC2.0車載器セットアップ事業の基本的事項については、事業運営委員会で討議検討する。
- ⑤ 組合員のIT化推進や共同事業に関わる情報化システム開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の「情報専門部会」で討議検討する。
- ⑥ 特に今後必要となる共同購買及び共同販売事業等の電子決済システムについて情報専門部会に専門チームを設け調査研究を行う。

9. その他

●自動車関係団体の統一事業への協力

国土交通省と自動車関係団体等で実施する不正改造車を排除する運動及び自動車点検整備推進運動に協力して、その不正改造防止及び自動車点検整備の重要性を積極的にPRし自動車ユーザーの啓発に努める。

II 諸会議の開催

1. 総代会：事業報告及び決算関係並びに事業計画及び予算に関わる通常総代会は毎年6月中旬～下旬に開催予定。また、その他、事業計画変更及び団体協約締結等などの重要事項に関わる臨時総代会は必要な都度開催予定。
2. 理事会：共同事業の進捗状況を見据えて、概ね四半期に1回程度開催するとともに、組合員及び賛助会員加入承認については、必要な都度開催する。
3. 委員会：組合運営及び共同事業等の円滑な実施を図るため、経営・組織委員会（取引改

善専門部会、大型部品商部会を含む)又は事業運営委員会(情報専門部会、各分科会・プロジェクトを含む)を随時開催

4. 上記の他、各ブロック会議の開催等に賛助会員の出席を要請し、組合員と賛助会員との意見交換を行う。また、自動車関係団体の各種会議に出席し、情報収集に努める。

以上の諸会議開催費等は賦課金収入により運営する。

第2号議案-2

令和3年度収支予算書（見積損益計算書） （案）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

令和3年度収支予算書（見積損益計算書）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

（三 事業支出の部）	（一 事業収入の部）
<p>I 共同購買・あっせん事業費用</p> <p>1. 購買事業売上原価</p> <p>(1) 当期仕入高 49,478,000</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 49,478,000</p> <p>2. 購買・あっせん事業費用</p> <p>(1) 会議費 150,000</p> <p>(2) 旅費交通費 2,500,000</p> <p>(3) 通信費 50,000</p> <p>(4) 印刷製本費 15,000</p> <p>(5) 支払手数料 196,000</p> <p>(6) 雑費 0</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 2,911,000</p> <p style="padding-left: 40px;">計 52,389,000</p> <p>II 宣伝・販売促進・市場開拓事業費用</p> <p>1. 展示会開催事業費用</p> <p>(1) 会場設営費用 400,000</p> <p>(2) 通信費 7,000</p> <p>(3) 印刷製本費 10,000</p> <p>(4) 支払手数料 5,000</p> <p>(5) 雑費 0</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 422,000</p> <p>2. 販売促進事業費用</p> <p>(1) チラシ・ポスター等作成費 100,000</p> <p>(2) 販売促進資材等 0</p> <p>(3) 通信費 625,000</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 725,000</p> <p>3. ETC2.0セットアップ事業費用</p> <p>(1) 新規開業時セット料・送料費用 49,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① オンライン開業時セット料・送料 44,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 新事業者との契約登録費用 5,000</p> <p>(2) セキュリティ管理料費用 95,000</p> <p>(3) 端末貸与料費用 864,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① オンライン初期設定料 77,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 端末貸与料 787,000</p> <p>(4) 識別処理情報発行料費用 1,688,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① ETC識別処理情報発行料 1,353,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② ETC2.0識別処理情報発行料 335,000</p> <p>(5) 追加セットアップ申込書等関連費用 154,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① 追加セットアップ申込書購入費・送料 145,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 追加貸与機器等関連費・送料 9,000</p> <p>(6) 旅費交通費 500,000</p> <p>(7) 通信費 100,000</p> <p>(8) 支払手数料 117,000</p>	<p>I 共同購買・あっせん事業収益</p> <p>1. 購買事業収入</p> <p>(1) 組合員売上高 51,044,000</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 51,044,000</p> <p>2. 購買あっせん事業収入</p> <p>(1) あっせん受取手数料収入 2,456,000</p> <p style="padding-left: 20px;">計 53,500,000</p> <p>II 宣伝・販売促進・市場開拓事業収益</p> <p>1. 展示会場使用料収入 0</p> <p>2. チラシ等販売収入 0</p> <p>3. ETC2.0セットアップ事業収入</p> <p>(1) 新規開業時セット料・送料収入 49,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① オンライン開業時セット料・送料 44,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 新事業者との契約登録費用収入 5,000</p> <p>(2) セキュリティ管理料収入 95,000</p> <p>(3) 端末貸与料収入 864,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① オンライン初期設定料 77,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 端末貸与料 787,000</p> <p>(4) 識別処理情報発行料収入 4,564,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① ETC識別処理情報発行料 3,382,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② ETC2.0識別処理情報発行料 1,182,000</p> <p>(5) 追加セットアップ申込書等関連収入 180,000</p> <p style="padding-left: 20px;">① 追加セットアップ申込書収入・送料 170,000</p> <p style="padding-left: 40px;">② 追加貸与機器等関連費・送料 10,000</p> <p>(6) 保証金預り証再発行費用等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 5,752,000</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,752,000</p> <p>IV 共同受発注システム事業収益</p> <p>1. 互換システム事業収入</p> <p>(1) 組合員利用料収入 22,851,000</p> <p>(2) 賛助会員利用料収入 515,000</p> <p style="padding-left: 20px;">計 23,366,000</p> <p>V 教育・情報事業収益</p> <p>1. 研修・講習会事業収入</p> <p>(1) 参加費収入 192,100</p> <p>(2) 教育情報費用繰越金戻入 7,133,000</p> <p style="padding-left: 20px;">小計 7,325,100</p>

(9) 雑 費	0	2. 情報提供事業収入	
小 計	3,567,000	(1) 機関誌広告費収入	66,000
計	4,714,000	小 計	66,000
IV 共同受発注システム事業費用		計	7,391,100
1. 互換システム等事業費		VI 福利厚生事業収益	
(1) ZEN-bukyoモール運営費等委託費	804,000	1. 団体保険等事務手数料収益	
(2) 互換システム運営等委託費	1,532,000	(1) 団体保険事務手数料収入	4,192,100
(3) データ入力費	1,000,000	(2) PL保険事務手数料収入	227,000
小 計	3,336,000	計	4,419,100
2. 共同情報システム化等事業費		事業収益の部合計	94,428,200
(1) 会議 費	70,000	(二 賦課金等収益の部)	
(2) 旅費交通費	1,000,000	I 賦課金収入	35,700,000
(3) 支払手数料	100,000	II 総会参加負担金収入	260,000
(4) 雑 費	0	賦課金等収益の部合計	35,960,000
小 計	1,170,000	(五 事業外収益の部)	
計	4,506,000	I 事業外収益	
V 調査・研究事業費用		1. 賛助会費収入	4,440,000
1. 部品取引実態調査費用		2. 受取利息	800
(1) 調査・集計等委託費	1,200,000	3. 雑収入	0
(2) 通 信 費	300,000	4. 還付消費税	0
計	1,500,000	5. 退職給与引当金戻入収入	0
VI 団体協約締結等事業費用		事業外収益の部合計	4,440,800
1. 会議 費	80,000	(七 特別収益の部)	
2. 委員会旅費	1,300,000	I 補助金収入	0
3. 通 信 費	5,000	II 会計セミナー受託負担金収入	0
4. 諸 謝 金	1,980,000	III 特別積立金取崩	0
5. 支払手数料	24,000	特別収益の部合計	0
6. 雑 費	0	収 益 合 計	134,829,000
計	3,389,000		
VII 教育・情報事業費用			
1. 講習会等開催費			
(1) 講師謝金	1,000,000		
(2) 旅費交通費	1,600,000		
(3) 会場借料	1,600,000		
(4) 会議 費	640,000		
(5) 通 信 費	30,000		
(6) 印刷製本費	50,000		
(7) 支払手数料	16,000		
(8) 雑 費	0		
小 計	4,936,000		
2. 情報提供事業費			
(1) ホームページ運営費			
① ホームページ改善費	500,000		
② ホームページ管理費	580,000		
小計	1,080,000		

(2) 情報誌等発行費	
① 会議費	10,000
② 旅費交通費	220,000
③ 通信費	162,000
④ 印刷製本費	100,000
⑤ 部品・整備情報誌等購入費	600,000
小計	1,092,000
計	7,108,000
Ⅷ 福利厚生事業費用	
1. 団体保険等事業費	
(1) 通信費	500,000
(2) 印刷製本費	150,000
(3) 支払手数料	3,000
(4) 雑費	0
計	653,000
Ⅸ 前各事業に付帯事業費用	
1. ブロック及び支部等指導事業費	
(1) 旅費交通費	1,040,000
(2) 会場借料	1,600,000
(3) 会議費	640,000
(4) 通信費	40,000
(5) 支払手数料	8,000
(6) 雑費	0
小計	3,328,000
2. 経営組織委員会費	
(1) 会議費	100,000
(2) 旅費交通費	1,350,000
(3) 支払手数料	2,000
(4) 雑費	0
小計	1,452,000
3. 業界団体連絡調整費	217,000
計	4,997,000
事業費用の部計	79,256,000
(四 一般管理費用の部)	
Ⅰ 人件費支出	
1. 役員報酬	7,200,000
2. 職員給料	19,887,000
3. 福利厚生費	2,901,000
4. 特定退職共済掛金支出	540,000
5. 退職給与手当支給支出	0
小計	30,528,000
Ⅱ 業務費支出	
1. 会議費	1,500,000
2. 旅費交通費	6,300,000
3. 通信費	600,000

4. 印刷製本費	1,800,000	
5. 器具備品費	2,810,000	
6. 事務所賃貸料	5,650,000	
7. 光熱水料費	500,000	
8. 諸謝金	935,000	
9. 関係団体負担金	364,000	
10. 交際費・慶弔費	531,000	
11. 支払手数料	202,000	
12. 事務機器保守リース代	2,707,000	
13. 事務用品費	90,000	
14. 修繕費	33,000	
15. 新聞図書費	129,000	
16. 送料運搬費	575,000	
17. 雑費	83,000	
18. 予備費	50,000	
小計	<u>24,859,000</u>	
III 諸税負担金		
1. 租税公課	6,000	
小計	<u>6,000</u>	
一般管理費用の部計	<u>55,393,000</u>	
事業費用の部合計	<u>134,649,000</u>	
(六 事業外費用の部)		
I 事業外費用	0	
事業外費用の部合計	<u>0</u>	
(八 特別損失の部)		
I 予備費	0	
II 法人税等調整費	180,000	
特別損失の部合計	<u>180,000</u>	
費用合計	<u>134,829,000</u>	
当期利益又は損失金額	0	